

令和5事業年度の実績に係る報告書



令和6年7月

国立大学法人
鹿屋体育大学

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人鹿屋体育大学

② 所在地

鹿児島県鹿屋市

③ 役員の状況

学長 金久 博昭（令和4年4月1日～）

理事 3名（うち非常勤1名）

監事 2名（非常勤）

④ 学部等の構成

【学部】体育学部（スポーツ総合課程、武道課程）

【研究科】体育学研究科

体育学専攻（修士課程：体育学専攻、博士後期課程：体育学専攻）
筑波大学との共同専攻（修士課程：スポーツ国際開発学共同専攻、
後期3年の課程のみの博士課程：大学体育スポーツ高度化共同専攻）

【附属図書館】

【機構】スポーツイノベーション推進機構

【学内共同教育研究施設】

国際交流センター、海洋スポーツセンター、アドミッションセン
ター、スポーツ情報センター、キャリア形成支援センター

【保健管理センター】

⑤ 学生数及び教職員数（令和5年5月1日現在）

【学生数】学部学生：781人（2人）、大学院学生：81人（6人）

単位：人

学部	課程	学生数
体育学部	スポーツ総合課程	565 (2)
	武道課程	216 (0)
計		781 (2)

研究科・専攻	課程	学生数
体育学研究科	修士課程	41 (4)
	博士後期課程	28 (2)
体育学専攻	修士課程	2 (0)
	3年制博士課程	10 (0)
計		81 (6)

※（ ）内は留学生で内数

【教職員数】教員：63人、職員：69人

(2) 大学の基本的な目標等

○鹿屋体育大学の基本的な目標（中期目標の前文より）

国立大学法人鹿屋体育大学は、国立唯一の体育大学であるという特徴を余すことなく活かし、スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上において、他の大学ではなしえない取り組みに挑戦し続ける。

そのために、研究活動で様々な知見を獲得し、得られた知見を教育により学生に伝え、社会で活躍できる人材として輩出すると同時に、得られた知見を社会に対し積極的に発信するほか、社会からの多様な要請に応えるべく本学の英知を結集し、社会の発展のために貢献する。

以上のことを実現するため、これまで培ってきた大学の成果も踏まえ、第4期中期目標・中期計画の基本的な方針を以下に示す。

① 教育に関する目標

学部：スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上における研究成果に基づいた教育を通じて、国民のスポーツ、健康及び武道を適切に指導し得る専門的な知識と実践力を有し、市民性・国際性を備えた有為な人材を養成する。

大学院：国民のニーズに応じた適切なスポーツ・武道及び身体運動の指導やマネジメント及びプログラム開発、トップアスリートに対する科学的なトレーニングの指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として、国内及び国際社会で活躍できる中核的な役割を担う人材を養成する。

② 研究に関する目標

スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上において、本学の基礎的・応用的・実践的領域での研究を推進する。

また、幅広い学問領域からなるスポーツ科学をはじめ、領域を超えた学際的な研究を推進する。

さらに、スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上におけるこれまでの研究実績を活かし、産学官連携による研究を開拓・推進する。

これらの研究を組織的に支援する体制の整備・充実に取り組む。

③ 地域貢献・社会貢献に関する目標

教育研究の成果を積極的に広く情報発信するとともに、開かれた大学として生涯学習の機会を提供し、教育研究資源の開放を行うとともに、社会との多様な連携を推進し、身体運動による健康づくりとスポーツ・武道文化の振興・発展に貢献する。

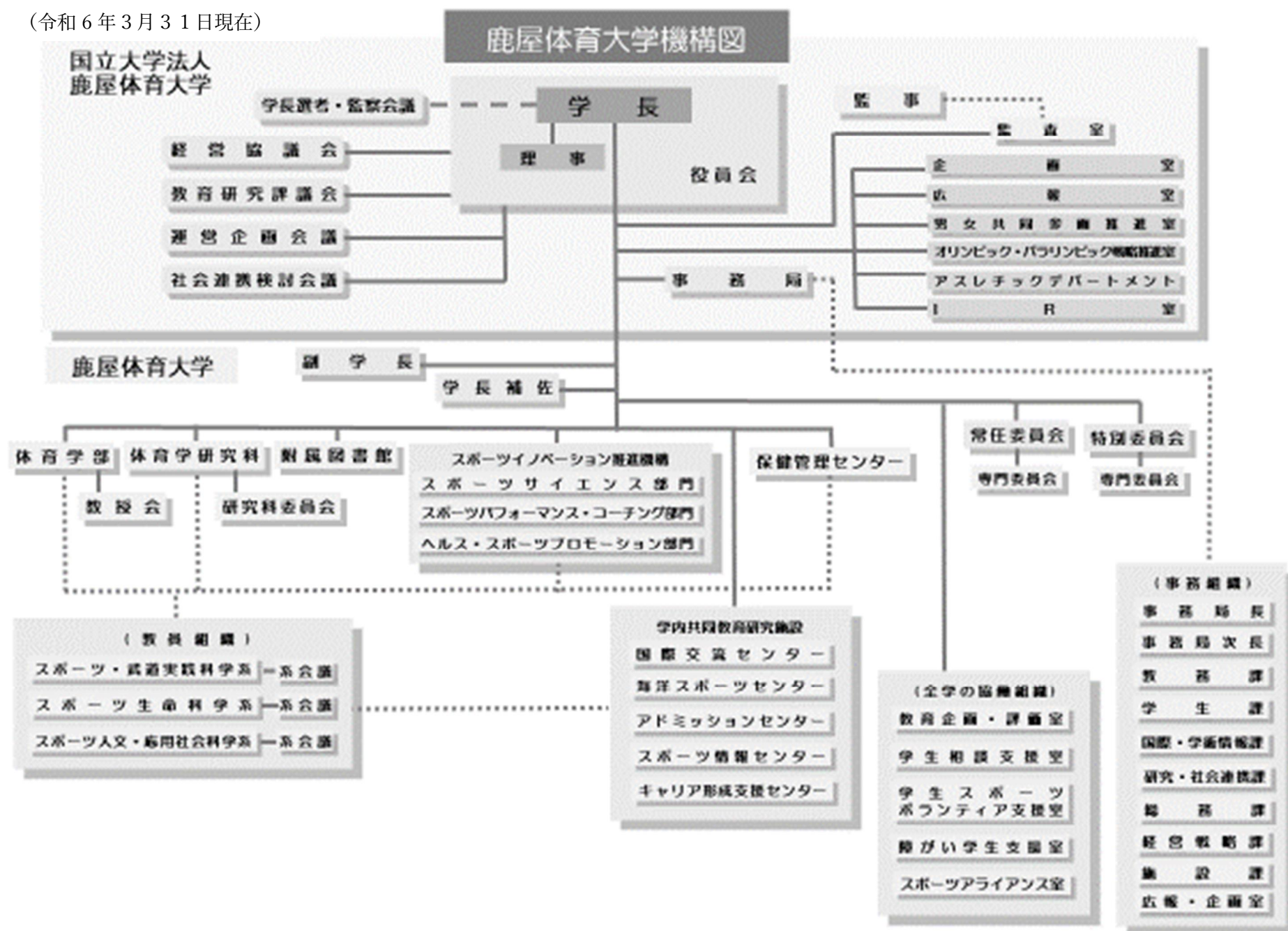
④ その他の目標

日本のスポーツ・武道文化の教育及びスポーツ実践やスポーツ科学研究等を通じて、海外の指導者や研究者との積極的な交流を推進する。

(3) 大学の機構図

（次頁のとおり）

(令和6年3月31日現在)



○ 全体的な状況

鹿屋体育大学は、国立大学で唯一の体育大学という特性を最大限に活かし、学長のリーダーシップの下、目標達成に向けて全学的に取り組んできた。

第4期中期目標期間の2年目にあたる令和5年度も、学長のリーダーシップの下、組織が一丸となって教育、研究、地域貢献・社会貢献、業務運営等の推進及び改善に向けた取組を実施した。さらに、その取組や成果を積極的に広報し、地域等との連携の強化を図ることで、公共的役割を担う大学として社会への説明責任を果たすとともに、中期目標の達成、機能強化に向けて取り組んだ。

令和5年度の主な取組は次のとおりである。

1. 社会との共創に関する取組

① かごしま国体への参加【一】

約51年ぶりに本学の所在地鹿児島県で開催された「かごしま国体」に2013年の準備段階より参加し、競技補助員やサポートボランティアへの協力、開会式セレモニーへの参加などにより大会運営に大きく貢献した。

また、本学と株式会社鹿児島放送が共同開発した、子どもの体力増進を目指す運動プログラム「Exseed」などを披露し、プログラム体験の場の創出と併せ広報活動を行った。

競技面では、本学から14種目、約70名以上の選手が出場し、多くの選手が優秀な成績を収めた。



かごしま国体での「Exseed」披露の様子



総合開会式で式典前演武を披露した学生たち

② 鹿屋市及び民間団体と連携した「スポーツ合宿まちづくり推進事業」に係るプロスポーツ選手の自主トレーニング等【1】【9】

鹿屋市と連携しプロスポーツ選手の自主トレーニング等を誘致しており、本学では、主に、専門機器・施設を用いたスポーツ科学的な動作測定や身体能力測定、栄養学的な観点からの食事のアドバイス、トレーニング場所の提供等でアスリートのパフォーマンス向上をサポートしている。令和5年度は主に SPORTEC スポーツパフォーマンス研究センターにて、ハイスピードカメラ・Rapsodo・モーションキャプチャシステム等を用いたプロ野球選手の投球動作測定のほか、プロゴルファー、ボクシングナショナルチームなどのサポートを実施した。

2. 教育に関する取組

③ リカレント教育プログラムの開設【6】

社会人のキャリアアップを支援する取り組みとして、体育・スポーツ・武道に興味や関心を持つ社会人が新たな知識・技能を学ぶことや、蓄えた経験知を整理・分析するリカレント教育プログラムを開設した。「中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラム」、「NIFS コーチングイノベーション講座」、「アスリートが体育授業に参画するための基礎的な知識・技能獲得に向けた学習コンテンツ」の3つのプログラムを開設し、令和5年度は計42名の受講者があった。

3. 学生支援・国際交流等に関する取組

④ スポーツインテグリティの向上に向けた取り組み【一】

学生の安心・安全な生活のための指導・啓発とともに、深く体育・スポーツに携わる本学の学生へインテグリティを高めるために以下の取り組みを行った。

○アスリート憲章の浸透を図るため、ポスター等の掲示

本学の制定している「アスリート憲章」を学生への配布物に掲載、ポスター・銘板の掲示などを行い、学生、教職員の目に触れる機会を増やすことで認知度を高め、意識の向上を図った。

○リーダーズセミナーでの講話

体育会役員、各課外活動団体の主将・副主将・主務等の学生を対象にしたリーダーズセミナーで学長の講話を実施した。学長から直接メッセージを聴くことで、スポーツインテグリティの重要度の高さを認識させた。

⑤ 「A. C. E. KANOYA」を目指そうプロジェクト【一】

本学では、【活気ある (Active) 独創的な (Creative) 精鋭 (Elites) 】を「A. C. E. KANOYA」と位置づけ、「A. C. E. KANOYA」を目指す学生を支援するためのプロジェクトとして、全学をあげて学生のやる気を支援することとしており、令和5年度は以下の取組を行った。

○公式 Web サイトに専用ページ作成

全学をあげて学生のやる気を支援することを、広く周知するために、大学ホームページに専用ページを作成し、プロモーションビデオや支援内容についての掲載を行った。

○「A. C. E. KANOYA 賞」を新設

「A. C. E. KANOYA」に相応しい人材として称えると同時に、文武両道を成し得たことの自信を促すため、学業成績優秀者と競技成績優秀者に加え、学業成績及び競技成績の両方を兼ね備えた、文武両道の人材を「A. C. E. KANOYA 賞」として表彰する制度を新設した。

○学生挑戦プロジェクトを5件採用

平成28年度から開始した学生挑戦プロジェクトについて、令和5年度からは「A. C. E. KANOYA」を目指そうプロジェクトの1つに位置づけて実施している。令和5年度は予算を増額し、5件（日本国内4件、海外（ドイツ）1件）を採用し

支援を行った。2月には成果報告会を行い、教職員・学生へプロジェクト報告を行った。

○学生スポーツボランティアを85名派遣

平成17年度から、本学では地域の子供の体力低下、運動部離れ、スポーツ指導者の不足、さらに中・高齢者の運動不足の解消や健康づくりのために、鹿屋市とその関連団体である総合型地域スポーツクラブと連携し、学生ボランティアが地域の学校やスポーツ団体等においてスポーツ指導（指導補助）を安全で円滑にできるように支援しており、令和5年度は85名を派遣した。

○重点強化指定選手・チームを37名及び6チーム指定

本学では、優秀な競技成績を収めている学生を重点強化指定選手・チームとして位置づけ、さらなる競技力向上のための用具費、遠征費、物品費などの支援を行っており、令和5年度は37名及び6チームを指定し、支援した。

⑥ 短期交流の受入【-】

○国立体育大学（台湾）との交流

平成14年に締結された交流協定に基づき、国立体育大学（台湾）から教員、学生計5名の短期交流の受入を行った。今回の交流では、高齢者のフレイル予防教室、貯筋サークルへの参加や、海洋スポーツ体験、剣道の授業見学、日本語補講への参加など、本学の取組の体験が行われ、今後の交流の発展についても語られた。また、休日には神社巡りや本学教員・学生・地域住民との交流会が行われた。

○スポーツ交流の実施

スポーツ交流として、香港競泳ナショナルチーム23名の受入を行った。

○研究交流の実施

研究交流として、ウィノナ州立大学（アメリカ）の学生1名の受入を行った。

⑦ 外国人留学生への支援と国際交流【-】

在籍する外国人留学生の支援としては、学外の奨学金に積極的に応募した結果、在籍する11名の留学生のうち、2名の学生が新規で奨学金を獲得できた。また、留学生向けのオリエンテーションを実施し、生活面及び学習面を支援するチューターを7名の留学生に配置したことで、留学生が円滑に修学できる環境を提供できた。

外国人留学生と日本人学生が交流し親睦を深めるための文化とスポーツを通じた交流会を実施し、10名の学生が参加した。パラリンピックの競技であるボッチャを国籍混合のチームで競い合い、参加者の異文化理解と親睦を深めることができた。

4. 研究に関する取組

⑧ 「SPORTEC2024 スポーツパフォーマンスフォーラム IN 鹿屋体育大学」の初開催等【8】

日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会である、「SPORTEC」に関して、以下の

とおり開催するとともに出展・参加し、研究に関する広報活動を行った。

○「SPORTEC2024 スポーツパフォーマンスフォーラム IN 鹿屋体育大学」の初開催
毎年東京ビッグサイトで開催されている「SPORTEC」が「最先端スポーツ科学の、実践へのフィードバックを知るースポーツパフォーマンスフォーラム IN 鹿屋体育大学」と題し、本学の SPORTEC スポーツパフォーマンス研究センターで初開催された。本フォーラムに全国各地から延べ138名の参加者があり、会場内に設置された協賛企業ブースでビジネス交流を行った。また、セミナーも開催され、本学教員による研究成果の発表を行った。



開会挨拶の様子



企業ブースの様子

○「SPORTEC2023」へのブース出展

令和5年8月2日～4日に東京で開催された「SPORTEC2023」にブース出展を行った。本学では「SPORTEC」に継続して出展しており、令和5年度は、スポーツイノベーション推進機構の紹介を中心に、受託・共同研究等の産学官連携に関する広報活動を行った。

○「SPORTEC Fukuoka 2023」への参加

令和5年12月13日、14日に福岡で開催された「SPORTEC Fukuoka 2023」に、鹿屋市、かのやスポーツコミッション、本学の産官学でブース出展し、鹿屋市へのスポーツ合宿の誘致を行った。

⑨ 教員が「日本海洋人間学会優秀発表賞」等の多数の受賞【一】

本学教員が、研究活動により優れた研究成果をあげ、「日本海洋人間学会大会優秀発表賞」（笹子悠歩助教）、「日本野外教育学会第26回大会若手優秀発表賞」（棟田雅也助教）、「日本トレーニング学会トレーニング実験研究賞」（村川大輔助教）、「日本バレーボール学会一般研究優秀賞」（沼田薫樹特任助教）等の多数の賞を受賞した。

5. 社会連携・社会貢献に関する取組

⑩ Blue Winds 事業の取り組み【12】

大学スポーツを通じて鹿屋市をはじめとした地域との交流の輪を広げ、地域活性

化に寄与することを目的とし、Blue Winds 事業を取組んでいる。令和5年度は以下の取組を行った。

○「Blue Winds presents. スポーツで自由研究をしよう！」を開催

気軽に大学を訪れる機会を創出し、スポーツ体験イベント等を行うことで、スポーツへの興味・関心の向上による国体へ向けた機運を醸成することを目的に、「Blue Winds presents. スポーツで自由研究をしよう！」を SPORTEC スポーツパフォーマンス研究センターにて開催した。会場には、夏休みの自由研究相談ブースのほか、「Exseed 体験教室」、「スポーツウェルネス吹き矢」、「バレーボール」、「ローイング（ボート）」、「自転車」の体験ブースも設けられ、小学生と保護者14組39名が参加した。事後アンケートでは、回答者の約83%が「満足した」と回答しており、次年度は規模を拡大して開催する予定である。



自由研究相談ブースの様子



競技体験ブースの様子

○カレッジスポーツデイの開催

鹿屋体育大学の施設を使用した大学スポーツの試合を行うことで、地域住民が気軽に大学を訪れ、スポーツを「みる」、学生を応援し「ささえる」機会を確保し、地域の活性化につなげることを目的として、スポーツカレッジデイを実施した。令和5年度は硬式野球・サッカー・バスケットボール・バレーボール・陸上競技の5競技の試合等で合計21回開催され、計4,318名が観戦した。

○ Blue Winds presents. みんなのタイムトライアル2023・スプリント開催

ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅（大崎町）にて「Blue Winds presents. みんなのタイムトライアル2023・スプリント」を開催し、小学1年生から50代まで総勢25名が参加した。

また、令和5年度は陸上競技短距離走の壹岐いちこ選手、壹岐あいこ選手を講師として招き、陸上教室を実施し、小学3～6年生までの計34名が参加した。

本タイムトライアルは令和元年度から毎年鹿屋市で実施しており、令和3年度からは大崎町や日置市でも開催されるなど、広がりを見せている。

6. 業務運営等に関する取組

⑪ 「鹿屋体育大学未来創成基金」の設立【一】

広く社会から寄附を受け入れることにより、本学の教育研究の活性化を図るとともに、国際交流及び社会連携の推進に資することを目的として、令和5年4月1日に「鹿屋体育大学未来創成基金」を設立した。本基金は、教育研究の活性化、国際交流、社会貢献の推進につながる事業の支援に使用する予定としており、令和5年度は4,825,451円の寄附があった。現在は、①教育研究環境等のキャンパス施設整備、②教育研究の活性化に対する支援、③社会連携・社会貢献・国際貢献活動に対する支援強化のため使途する予定としている。

○ 項目別の状況

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

中期目標	(1) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③
------	---

中期計画・評価指標	達成状況等												
【1】 高度で良質な実践的指導者の育成を目的として、既存の学内共同教育研究施設（センター）の一部を再編し、スポーツイノベーションやヘルスプロモーション等を行う部門で構成されるリサーチアドミニストレーション的要素を持つ機構を設置し、アスリートの育成や様々なライフステージに合わせた体力・健康増進に関わるプロジェクトを行い、それらのプロジェクトで得られた知見に基づいて、体育・スポーツ分野における運動実践の指導モデルを構築し、その成果を広く社会に還元する。 ○評価指標 ①学内共同教育研究施設（センター）の機能的集合体として、リサーチアドミニストレーション的要素を持つ組織を令和5年度までに設置する。 ②スポーツ・武道や身体活動により創出される知的資産を活用した、産学官連携プロジェクトを実施する。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td> 令和4年度に設置したスポーツイノベーション推進機構にて、令和5年度は各部門で以下の事業に取り組み研究を推進した。 ・スポーツサイエンス部門 - 仮想空間（VR）を活用した基礎・応用研究事業、スポーツ医科学事業、アスリートデータセンター事業、スポーツデータサイエンス事業等 ・スポーツパフォーマンス・コーチング部門 - 競技力向上のためのICT サポート事業、スポーツ技術・戦術の可視化事業、スポーツの実践研究活性化事業等 ・ヘルス・スポーツプロモーション部門 - Exseed事業、健康寿命の延伸に寄与する研究事業、スポーツ人口交流拡大に向けた研究事業等 </td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td> ○令和4年度に商標登録された『Exseed』を活用し、令和5年度も引き続き大分県、鹿児島県内で指導者養成講習会を開催し、計189名（令和4年度：49名、令和5年度140名）の指導員を養成した。また、令和5年10月に『Exhike』（登山者のための運動プログラム）が商標登録され、次年度以降知的財産を活用した産学官連携プロジェクトを検討予定である。 ○スポーツコーチ実習の対象高校として、都城東高校を受け入れ、本学学生が主体となり高校教員と協議し、計画からプログラムの立案を行った。本学の授業の一環としながらも、高校教員の海洋スポーツ活動の指導力を研修する機会ともなった。 ○産学官連携プロジェクトとして、SPORTECスポーツパフォーマンス研究センターにて、鹿児島県アーチェリー協会との連携事業、陸上競技アスリートへの科学的サポート・体力測定事業等を実施した。 </td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	令和4年度に設置したスポーツイノベーション推進機構にて、令和5年度は各部門で以下の事業に取り組み研究を推進した。 ・スポーツサイエンス部門 - 仮想空間（VR）を活用した基礎・応用研究事業、スポーツ医科学事業、アスリートデータセンター事業、スポーツデータサイエンス事業等 ・スポーツパフォーマンス・コーチング部門 - 競技力向上のためのICT サポート事業、スポーツ技術・戦術の可視化事業、スポーツの実践研究活性化事業等 ・ヘルス・スポーツプロモーション部門 - Exseed事業、健康寿命の延伸に寄与する研究事業、スポーツ人口交流拡大に向けた研究事業等	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	○令和4年度に商標登録された『Exseed』を活用し、令和5年度も引き続き大分県、鹿児島県内で指導者養成講習会を開催し、計189名（令和4年度：49名、令和5年度140名）の指導員を養成した。また、令和5年10月に『Exhike』（登山者のための運動プログラム）が商標登録され、次年度以降知的財産を活用した産学官連携プロジェクトを検討予定である。 ○スポーツコーチ実習の対象高校として、都城東高校を受け入れ、本学学生が主体となり高校教員と協議し、計画からプログラムの立案を行った。本学の授業の一環としながらも、高校教員の海洋スポーツ活動の指導力を研修する機会ともなった。 ○産学官連携プロジェクトとして、SPORTECスポーツパフォーマンス研究センターにて、鹿児島県アーチェリー協会との連携事業、陸上競技アスリートへの科学的サポート・体力測定事業等を実施した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	令和4年度に設置したスポーツイノベーション推進機構にて、令和5年度は各部門で以下の事業に取り組み研究を推進した。 ・スポーツサイエンス部門 - 仮想空間（VR）を活用した基礎・応用研究事業、スポーツ医科学事業、アスリートデータセンター事業、スポーツデータサイエンス事業等 ・スポーツパフォーマンス・コーチング部門 - 競技力向上のためのICT サポート事業、スポーツ技術・戦術の可視化事業、スポーツの実践研究活性化事業等 ・ヘルス・スポーツプロモーション部門 - Exseed事業、健康寿命の延伸に寄与する研究事業、スポーツ人口交流拡大に向けた研究事業等											
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
②	ii	○令和4年度に商標登録された『Exseed』を活用し、令和5年度も引き続き大分県、鹿児島県内で指導者養成講習会を開催し、計189名（令和4年度：49名、令和5年度140名）の指導員を養成した。また、令和5年10月に『Exhike』（登山者のための運動プログラム）が商標登録され、次年度以降知的財産を活用した産学官連携プロジェクトを検討予定である。 ○スポーツコーチ実習の対象高校として、都城東高校を受け入れ、本学学生が主体となり高校教員と協議し、計画からプログラムの立案を行った。本学の授業の一環としながらも、高校教員の海洋スポーツ活動の指導力を研修する機会ともなった。 ○産学官連携プロジェクトとして、SPORTECスポーツパフォーマンス研究センターにて、鹿児島県アーチェリー協会との連携事業、陸上競技アスリートへの科学的サポート・体力測定事業等を実施した。											

社会との共創に関する特記事項

特になし

I 教育研究の質の向上に関する事項
2 教育

中期目標

【2】国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④

中期計画・評価指標	達成状況等																		
【2】 スポーツ・武道、体育・健康づくり・競技力向上において、社会が求める人材の変化に対応するため、専門的な教育プログラムの整備、高度な人材養成が可能となる準教育プログラムの開設や教育研究組織の整備を行い、社会が求める人材養成を行う。 ○評価指標 ①教育プログラムの改編を令和6年度までに行う。 ②学生が身に付けた資質・能力に対する就職先企業からの満足度を測るための評価基準を令和5年度までに作成する。 ③企業からの満足度の平均を第4期中期目標期間の最終年度までに基準値60点の10%増にする。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>令和4年度から新たな教育プログラムとして、数理・データサイエンス・AI教育プログラム、体育・スポーツ教育強化プログラム（SHEEP）を実施している。令和4年度に引き続き令和5年度においても、1年次生の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの必修科目の履修率は100%だった。また、体育・スポーツ教育強化プログラム（SHEEP）の対象者に対して、研究費、TOEIC受験料、学会発表旅費、インターンシップ旅費の支援を行い、年度末には成果発表会を実施した。これらのプログラムの実績を参考に教育プログラムの改善に向けた検討を今後も進めていく。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>教育企画・評価室会議において、卒業生の就職先へのアンケート項目を決定し、就職先企業の満足度を測るための評価基準を作成した。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>③</td><td>ii</td><td>教育企画・評価室会議において、卒業生の就職先へのアンケート項目を決定し、令和5年度卒業生の就職先企業を対象にアンケートを実施することを決定した。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	令和4年度から新たな教育プログラムとして、数理・データサイエンス・AI教育プログラム、体育・スポーツ教育強化プログラム（SHEEP）を実施している。令和4年度に引き続き令和5年度においても、1年次生の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの必修科目の履修率は100%だった。また、体育・スポーツ教育強化プログラム（SHEEP）の対象者に対して、研究費、TOEIC受験料、学会発表旅費、インターンシップ旅費の支援を行い、年度末には成果発表会を実施した。これらのプログラムの実績を参考に教育プログラムの改善に向けた検討を今後も進めていく。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	教育企画・評価室会議において、卒業生の就職先へのアンケート項目を決定し、就職先企業の満足度を測るための評価基準を作成した。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	③	ii	教育企画・評価室会議において、卒業生の就職先へのアンケート項目を決定し、令和5年度卒業生の就職先企業を対象にアンケートを実施することを決定した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																	
①	ii	令和4年度から新たな教育プログラムとして、数理・データサイエンス・AI教育プログラム、体育・スポーツ教育強化プログラム（SHEEP）を実施している。令和4年度に引き続き令和5年度においても、1年次生の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの必修科目の履修率は100%だった。また、体育・スポーツ教育強化プログラム（SHEEP）の対象者に対して、研究費、TOEIC受験料、学会発表旅費、インターンシップ旅費の支援を行い、年度末には成果発表会を実施した。これらのプログラムの実績を参考に教育プログラムの改善に向けた検討を今後も進めていく。																	
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																	
②	ii	教育企画・評価室会議において、卒業生の就職先へのアンケート項目を決定し、就職先企業の満足度を測るための評価基準を作成した。																	
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																	
③	ii	教育企画・評価室会議において、卒業生の就職先へのアンケート項目を決定し、令和5年度卒業生の就職先企業を対象にアンケートを実施することを決定した。																	

中期目標	【3】 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥
------	--

中期計画・評価指標	達成状況等												
【3】 学士課程教育の高度化を図るため、GPA、汎用的能力テスト（PROG）に加え、本学独自のスポーツ指導者基礎力テスト（SCCOT）など、学修成果を評価指標として活用し、ゼミナール教育・卒業研究により課題設定・解決力等をより一層高め、課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせる。また、幅広い教養を身に付けた人材を養成するために、他大学等とも連携した授業展開を通じて教養教育科目の多様化を図る。 ○評価指標 ①卒業研究・ゼミナールの学修課題や評価基準を令和5年度までにより明確にする。 ②体育学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す12の資質・能力に関する学修成果をGP（グレード・ポイント）や汎用的能力テスト（PROGテスト）等により評価し、学修成果を評価基準作成時から第4期中期目標期間の最終年度までに10%増とする。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>卒業研究における学習課題及び評価基準を明確にするため、「卒業研究」における点検指針ルーブリックを策定した。また、成績評価の基準を到達目標の達成度と自主的学修による高度な内容の修得を含む内容に改正し、評価基準の明確化・厳格化を推進した。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>「卒業研究」における点検指針ルーブリックによって、卒業研究で取り組むべき項目を明確化するとともに、新たな成績評価基準によって自主的な学習を促すことによって、学修成果の向上を促進した。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	卒業研究における学習課題及び評価基準を明確にするため、「卒業研究」における点検指針ルーブリックを策定した。また、成績評価の基準を到達目標の達成度と自主的学修による高度な内容の修得を含む内容に改正し、評価基準の明確化・厳格化を推進した。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	「卒業研究」における点検指針ルーブリックによって、卒業研究で取り組むべき項目を明確化するとともに、新たな成績評価基準によって自主的な学習を促すことによって、学修成果の向上を促進した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	卒業研究における学習課題及び評価基準を明確にするため、「卒業研究」における点検指針ルーブリックを策定した。また、成績評価の基準を到達目標の達成度と自主的学修による高度な内容の修得を含む内容に改正し、評価基準の明確化・厳格化を推進した。											
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
②	ii	「卒業研究」における点検指針ルーブリックによって、卒業研究で取り組むべき項目を明確化するとともに、新たな成績評価基準によって自主的な学習を促すことによって、学修成果の向上を促進した。											

中期目標	【4】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦
------	---

中期計画・評価指標	達成状況等																		
【4】 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を測るため、学修成果の可視化を行う。また、スポーツ・武道、体育・健康づくり・競技力向上の分野における多様なニーズに対応できる実践的な能力を備えた人材を養成するため、大学院教育（修士課程）に関する外部評価の結果を踏まえた教育課程の改訂を実施する。 ○評価指標 ①大学院連携プログラムを含む大学院教育（修士課程）に関する外部評価を、令和5年度までに実施する。 ②令和7年度までに、修士課程の教育課程改訂を実施する。 ③修士課程の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す資質・能力に関する学修成果を測るための新たな評価基準を令和7年度までに作成する。 ④修士課程の学修成果を評価基準作成時から第4期中期目標期間の最終年度までに10%増とする。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>外部評価委員会によって大学院教育について5項目（入学試験、カリキュラム、進路、大学院全般、2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿）の評価を実施し、改善のための提言をまとめた報告書を作成し、公式Webサイトにて公表している。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>令和5年度に外部評価委員会を開催し提言をまとめたため、今後提言を参考に教育課程改訂に向けて検討を進める。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>③</td><td>ii</td><td>修士課程の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す資質・能力に関する学修成果を測るための新たな評価基準を検討する。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	外部評価委員会によって大学院教育について5項目（入学試験、カリキュラム、進路、大学院全般、2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿）の評価を実施し、改善のための提言をまとめた報告書を作成し、公式Webサイトにて公表している。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	令和5年度に外部評価委員会を開催し提言をまとめたため、今後提言を参考に教育課程改訂に向けて検討を進める。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	③	ii	修士課程の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す資質・能力に関する学修成果を測るための新たな評価基準を検討する。
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																
	①	ii	外部評価委員会によって大学院教育について5項目（入学試験、カリキュラム、進路、大学院全般、2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿）の評価を実施し、改善のための提言をまとめた報告書を作成し、公式Webサイトにて公表している。																
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																
	②	ii	令和5年度に外部評価委員会を開催し提言をまとめたため、今後提言を参考に教育課程改訂に向けて検討を進める。																
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																	
③	ii	修士課程の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す資質・能力に関する学修成果を測るための新たな評価基準を検討する。																	

中期計画・評価指標	達成状況等		
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	④	ii	修士課程の学修成果を測るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。

中期目標	【5】深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）⑧
------	---

中期計画・評価指標	達成状況等																								
【5】 研究者として幅広い素養を身に付けさせるため、学修成果の可視化や大学院教育（博士後期課程）に関する外部評価結果を活用し、学修成果を向上させる。また、独立した研究ができる資質・能力や社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成するため、大学院教育（博士後期課程）に関する外部評価の結果を踏まえた教育課程の改訂を実施する。 ○評価指標 ①大学院連携プログラムを含む大学院教育（博士課程）に関する外部評価を、令和5年度までに実施する。 ②令和7年度までに、博士課程の教育課程改訂を実施する。 ③博士課程の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す資質・能力に関する学修成果を測るための新たな評価基準を令和7年度までに作成する。 ④博士課程の学修成果を評価基準作成時から第4期中期目標期間の最終年度までに10%増とする。	【評価指標の達成状況：令和5年度】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>外部評価委員会によって大学院教育について5項目（入学試験、カリキュラム、進路、大学院全般、2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿）の評価を実施し、改善のための提言をまとめた報告書を作成し、公式Webサイトにて公表している。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>令和5年度に外部評価委員会を開催し提言をまとめたため、今後提言を参考に教育課程改訂に向けて検討を進める。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>③</td><td>ii</td><td>博士課程の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す資質・能力に関する学修成果を測るための新たな評価基準を検討する。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>④</td><td>ii</td><td>博士課程の学修成果を測るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	外部評価委員会によって大学院教育について5項目（入学試験、カリキュラム、進路、大学院全般、2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿）の評価を実施し、改善のための提言をまとめた報告書を作成し、公式Webサイトにて公表している。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	令和5年度に外部評価委員会を開催し提言をまとめたため、今後提言を参考に教育課程改訂に向けて検討を進める。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	③	ii	博士課程の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す資質・能力に関する学修成果を測るための新たな評価基準を検討する。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	④	ii	博士課程の学修成果を測るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																							
①	ii	外部評価委員会によって大学院教育について5項目（入学試験、カリキュラム、進路、大学院全般、2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿）の評価を実施し、改善のための提言をまとめた報告書を作成し、公式Webサイトにて公表している。																							
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																							
②	ii	令和5年度に外部評価委員会を開催し提言をまとめたため、今後提言を参考に教育課程改訂に向けて検討を進める。																							
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																							
③	ii	博士課程の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で目指す資質・能力に関する学修成果を測るための新たな評価基準を検討する。																							
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																							
④	ii	博士課程の学修成果を測るための評価基準の作成が出来次第調査を開始することとしている。																							

中期目標	【6】データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪
------	---

中期計画・評価指標	達成状況等												
【6】 体育・スポーツ・武道に興味や関心を持つ社会人が、数理・データサイエンスを含む新たな知識・技能を学ぶことや、蓄えた経験知を整理・分析するリカレント教育プログラムを構築し、運用する。（SDG s ④「質の高い教育をみんなに」） ○評価指標 ①令和5年度までに、リカレント教育プログラムを3コース以上開設する。 ②第4期中期目標期間中に、受講者総数を100人以上とする。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>令和5年度に以下の3講座を開設し、計42名の受講者があった。 「NIFSコーチングイノベーション講座」「令和5年度スポーツリフレッシュセミナー」「中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラム」 この他公開講座として、65歳以上の一般市民を対象に公開講座「高齢者のための保健体育授業を実施した。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>令和5年度に以下の3講座を開設し、計42名の受講者があった。 「NIFSコーチングイノベーション講座」「令和5年度スポーツリフレッシュセミナー」「中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラム」</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	令和5年度に以下の3講座を開設し、計42名の受講者があった。 「NIFSコーチングイノベーション講座」「令和5年度スポーツリフレッシュセミナー」「中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラム」 この他公開講座として、65歳以上の一般市民を対象に公開講座「高齢者のための保健体育授業を実施した。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	令和5年度に以下の3講座を開設し、計42名の受講者があった。 「NIFSコーチングイノベーション講座」「令和5年度スポーツリフレッシュセミナー」「中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラム」
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	令和5年度に以下の3講座を開設し、計42名の受講者があった。 「NIFSコーチングイノベーション講座」「令和5年度スポーツリフレッシュセミナー」「中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラム」 この他公開講座として、65歳以上の一般市民を対象に公開講座「高齢者のための保健体育授業を実施した。											
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
②	ii	令和5年度に以下の3講座を開設し、計42名の受講者があった。 「NIFSコーチングイノベーション講座」「令和5年度スポーツリフレッシュセミナー」「中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラム」											

教育に関する特記事項

特になし

I 教育研究の質の向上に関する事項
3 研究

中期
目標

【7】真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭

中期計画・評価指標	達成状況等												
【7】 学長のリーダーシップの下、本学の研究環境を活かした基礎研究・学術研究の卓越性と多様性を高めるため、競技力向上・健康増進・若手研究者支援等の戦略的研究プロジェクトを推進する。 ○評価指標 ①基礎研究の支援やスタートアップ研究の支援を行うプロジェクトを令和5年度までに設置する。 ②基礎研究の支援やスタートアップ研究の支援を行うプロジェクトの採択数の合計を第4期中期目標期間平均で全研究者数の10%以上にする。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>令和5年度重点プロジェクト事業経費において、令和4年度同様、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、以下のプロジェクトを設置した。 TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費、重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費 また、科研費の申請支援として、科研費説明会の開催、学長及び研究担当学長補佐による科研費の申請書作成支援を40歳未満の若手研究者を中心に実施した。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>令和5年度重点プロジェクト事業経費において、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費、重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費を設置し、計11件の研究プロジェクトを採択した。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	令和5年度重点プロジェクト事業経費において、令和4年度同様、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、以下のプロジェクトを設置した。 TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費、重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費 また、科研費の申請支援として、科研費説明会の開催、学長及び研究担当学長補佐による科研費の申請書作成支援を40歳未満の若手研究者を中心に実施した。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	令和5年度重点プロジェクト事業経費において、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費、重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費を設置し、計11件の研究プロジェクトを採択した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	令和5年度重点プロジェクト事業経費において、令和4年度同様、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、以下のプロジェクトを設置した。 TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費、重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費 また、科研費の申請支援として、科研費説明会の開催、学長及び研究担当学長補佐による科研費の申請書作成支援を40歳未満の若手研究者を中心に実施した。											
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
②	ii	令和5年度重点プロジェクト事業経費において、基礎研究支援・スタートアップ研究支援に係る事業として、TASSプロジェクト研究経費、PALSプロジェクト研究経費、CASEプロジェクト研究経費、重点研究プロジェクト支援経費、若手研究者支援経費を設置し、計11件の研究プロジェクトを採択した。											

【8】 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮

中期計画・評価指標	達成状況等												
【8】 国内外の大学や研究機関、産業界等との組織的連携、施設の共同利用、共同研究の推進を可能にするシステムを構築し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究及び現実社会での実践に向けた研究を推進するとともに、社会支援のために積極的な情報発信を行う。 ○評価指標 ①学内共同教育研究施設（センター）の機能的集合体として、リサーチアドミニストレーション的要素を持つ組織を令和5年度までに設置する。【計画1評価指標①再掲】 ②共同研究・受託研究の受入件数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で10%増とする。 ③研究成果として、本学全体での査読付き学術論文数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で15%増とする。 ④研究成果として、国際学術論文数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で10%増とする。 ⑤学内研究を可視化するとともに、研究成果を積極的に情報発信する。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>進捗等</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td> 令和4年度に設置したスポーツイノベーション推進機構にて、令和5年度は各部門で以下の事業に取り組み研究を推進した。 ・スポーツサイエンス部門 - 仮想空間（VR）を活用した基礎・応用研究事業、スポーツ医科学事業、アスリートデータセンター事業、スポーツデータサイエンス事業等 ・スポーツパフォーマンス・コーチング部門 - 競技力向上のためのICT サポート事業、スポーツ技術・戦術の可視化事業、スポーツの実践研究活性化事業等 ・ヘルス・スポーツプロモーション部門 - Exseed事業、健康寿命の延伸に寄与する研究事業、スポーツ人口交流拡大に向けた研究事業等 </td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td> 令和5年度の共同研究受入件数は10件、受託研究の受入件数は16件の、計26件を受け入れ、前年度比で3件増であった。また、受入件数の増加に向けて、以下の取組を実施した。 ・日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2023」に令和5年8月に出展し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究を推進するスポーツイノベーション推進機構の紹介、産学官連携に関する広報チラシの配付などを行い本学の研究を積極的に広報した。 ・クロスアポイントメント契約により、URAを1名配置し、外部資金獲得に努めた。 ・日本のスポーツ科学を更に向上させるため、令和6年3月に「SPORTECスポーツパフォーマンスフォーラム in 鹿屋体育大学」を初開催し、2日間で延べ138名の参加があった。本フォーラムは、本学のスポーツ科学に関する最先端の研究設備の体験や最新の研究成果の発信の場となった。 </td></tr></table>	No.	自己評価	進捗等	①	ii	令和4年度に設置したスポーツイノベーション推進機構にて、令和5年度は各部門で以下の事業に取り組み研究を推進した。 ・スポーツサイエンス部門 - 仮想空間（VR）を活用した基礎・応用研究事業、スポーツ医科学事業、アスリートデータセンター事業、スポーツデータサイエンス事業等 ・スポーツパフォーマンス・コーチング部門 - 競技力向上のためのICT サポート事業、スポーツ技術・戦術の可視化事業、スポーツの実践研究活性化事業等 ・ヘルス・スポーツプロモーション部門 - Exseed事業、健康寿命の延伸に寄与する研究事業、スポーツ人口交流拡大に向けた研究事業等	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	令和5年度の共同研究受入件数は10件、受託研究の受入件数は16件の、計26件を受け入れ、前年度比で3件増であった。また、受入件数の増加に向けて、以下の取組を実施した。 ・日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2023」に令和5年8月に出展し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究を推進するスポーツイノベーション推進機構の紹介、産学官連携に関する広報チラシの配付などを行い本学の研究を積極的に広報した。 ・クロスアポイントメント契約により、URAを1名配置し、外部資金獲得に努めた。 ・日本のスポーツ科学を更に向上させるため、令和6年3月に「SPORTECスポーツパフォーマンスフォーラム in 鹿屋体育大学」を初開催し、2日間で延べ138名の参加があった。本フォーラムは、本学のスポーツ科学に関する最先端の研究設備の体験や最新の研究成果の発信の場となった。
No.	自己評価	進捗等											
①	ii	令和4年度に設置したスポーツイノベーション推進機構にて、令和5年度は各部門で以下の事業に取り組み研究を推進した。 ・スポーツサイエンス部門 - 仮想空間（VR）を活用した基礎・応用研究事業、スポーツ医科学事業、アスリートデータセンター事業、スポーツデータサイエンス事業等 ・スポーツパフォーマンス・コーチング部門 - 競技力向上のためのICT サポート事業、スポーツ技術・戦術の可視化事業、スポーツの実践研究活性化事業等 ・ヘルス・スポーツプロモーション部門 - Exseed事業、健康寿命の延伸に寄与する研究事業、スポーツ人口交流拡大に向けた研究事業等											
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
②	ii	令和5年度の共同研究受入件数は10件、受託研究の受入件数は16件の、計26件を受け入れ、前年度比で3件増であった。また、受入件数の増加に向けて、以下の取組を実施した。 ・日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2023」に令和5年8月に出展し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究を推進するスポーツイノベーション推進機構の紹介、産学官連携に関する広報チラシの配付などを行い本学の研究を積極的に広報した。 ・クロスアポイントメント契約により、URAを1名配置し、外部資金獲得に努めた。 ・日本のスポーツ科学を更に向上させるため、令和6年3月に「SPORTECスポーツパフォーマンスフォーラム in 鹿屋体育大学」を初開催し、2日間で延べ138名の参加があった。本フォーラムは、本学のスポーツ科学に関する最先端の研究設備の体験や最新の研究成果の発信の場となった。											

中期計画・評価指標	達成状況等		
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	③	ii	令和５年度の査読付き学術論文数は111本であり、論文数増加のため、以下の活動を実施した。 ・研究力強化のため、スポーツイノベーション推進機構に実務家教員１名、若手教員１名、特任スタッフ８名、URA１名を配置し、研究を推進した。
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	④	ii	令和５年度の国際学術論文数は53本であり、論文数増加のため、以下の活動を実施した。 ・研究力強化のため、スポーツイノベーション推進機構に実務家教員１名、若手教員１名、特任スタッフ８名、URA１名を配置し、研究を推進した。

中期計画・評価指標	達成状況等		
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	⑤	ii	○本学教員の研究内容等を広く一般に広報し、研究活動のより一層の活性化と地域貢献へ向けての情報発信へつなげることを目的に、「スポーツを科学する—RENKEI—」を令和5年10月に本学ウェブサイト公表した。 ○日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2023」に令和5年8月に出展し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究を推進するスポーツイノベーション推進機構の紹介、産学官連携に関する広報チラシの配付、などを行い本学の研究を積極的に広報した。また、学長による体育大学学長対談シンポジウムが開催されるなど、ビッグサイト展示会会場でのブース出展以外にも多くの役職員が携わり、広報活動を実施した。 ○海洋スポーツセンターの教育（授業、ゼミ）、研究（スタッフの研究成果、データベースなど）、部活動、社会貢献（公開講座など）、センター広報を掲載するためセンターHPを作成しており、令和6年度の公開を目指している。

【9】

学内の共同研究体制を強化し、スポーツにおける実践活動・競技力向上に直接寄与するスポーツパフォーマンス研究を実施するとともに、研究成果をもとにしたアスリートサポートを行う。

○評価指標

- ①スポーツパフォーマンスに関する実践的研究論文数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で20%増とする。
- ②スポーツパフォーマンス研究の成果をもとにしたトップアスリートの科学サポートの件数を第3期中期目標期間平均（東京オリンピック・パラリンピック開催期）と同レベルで実施する。

【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】

※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
①	ii	令和5年度に掲載された、スポーツパフォーマンスに関する実践的研究論文は56本であった。

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
②	ii	令和5年度は、SPORTECスポーツパフォーマンス研究センターにて、陸上短距離選手や、プロ野球選手などトップアスリートの科学サポートを54件実施した。

【10】

地方自治体等との連携を強め、将来的に地域のコホート研究を推進する体制を整備するとともに、地域の健康づくり・体力づくりの知の拠点を目指すために、健康づくり・介護予防に関わる研究プロジェクトを実施する。（SDG s ③「すべての人に健康と福祉を」）

○評価指標

- ①地方自治体と連携して、市民の健康・体力データを継続的に蓄積し、ビッグデータを管理できる仕組みを第4期中期目標期間中に整備する。
- ②健康づくり・介護予防に関わる研究プロジェクトによる測定者数を、第3期中期目標期間実績数と比較し、第4期中期目標期間実績で40%増とする。
- ③健康づくりや生涯スポーツに関する実践的研究論文数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で20%増とする。

【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】

※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
①	ii	鹿屋市等自治体や他大学と連携し、市民の健康づくり、介護予防、生活習慣病重症化予防に関連したデータの収集を実施した。

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
②	ii	スポーツ庁及びUNIVASの「令和5年度大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出事業」や、自治体との連携等の健康づくり・介護予防に関わるプロジェクトにおいて、令和5年度は1,994名の測定を実施した。 （令和5年度大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出事業） ・「職域へのウェルビーイング出張事業」、「目指せ鹿屋健康寿命日本一プロジェクト事業」を行い、延べ587名の健康づくり・介護予防に関する測定を実施した。 （自治体等と連携した健康づくり・介護予防プロジェクト）※主なプロジェクト ・垂水市の運動サロン参加者の身体機能の測定を154名実施した。 ・宮崎県木城町の受託研究にて前期高齢者および後期高齢者への運動介入による効果の確認のため身体機能の測定を延べ34名実施した。 ・宮崎県木城町の受託研究にて成人への運動介入による効果の確認のため身体機能・血液検査等の測定を延42名実施した。 ・鹿屋市の受託事業にて高齢者のフレイルに関する調査・測定を919名実施した。 ・花岡おこし会の受託研究にて高齢者の身体機能・認知機能の測定を117名実施した。

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
③	ii	令和5年度は、健康づくりや生涯スポーツに関する実践的研究論文として、PALSプロジェクト、CASEプロジェクト関連の論文が2本であった。

【11】

健康を維持増進する取組を推進するために、超高齢社会の課題解決・健康寿命延伸に向け、実践的研究による検証を踏まえ、運動プログラムを開発し、地域スポーツの多様なプラットフォームにおいて、スポーツ活動等に関する支援を行う。

(SDG s ③「すべての人に健康と福祉を」)

○評価指標

①運動プログラムを令和6年度までに開発する。

②運動プログラムの指導者数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均（令和6年度以降）で10%増とする。

【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】

※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
①	ii	新たな運動プログラムとして令和4年度に上肢運動プログラム（認知機能維持改善）、『Exseed』車イスバージョン、座位バージョン（子どもの体力向上）、『Exhike』（登山者の体力向上）を開発した。 令和5年度の実績は以下のとおり。 ・一般財団法人鹿児島県警察協会からの受託研究として、交通事故防止のための新たな体操を開発した。 ・令和4年度に引き続き大分県及び鹿児島県内で『Exseed』の指導者養成講習会を実施した。 ・『Exhike』が商標登録された。 ・令和4年度に開発した上肢運動プログラムの効果・検証を行った。

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
②	ii	令和4年度に商標登録された子どもの体力向上のための運動プログラムである『Exseed』を活用し、令和5年度も引き続き大分県、鹿児島県内で指導者養成講習会を開催し、計189名（令和4年度：49名、令和5年度140名）の指導員を養成した。

研究に関する特記事項

特になし

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標

【9】国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を超えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑱

中期計画・評価指標	達成状況等												
【12】 本学の特色ある研究施設や競技施設の社会基盤を活かし、国内外の大学、地域等他機関との積極的な連携体制を構築する。また、大学スポーツを通じた地域を活性化する取組を推進し、健康増進、生涯スポーツ振興、競技力向上に貢献することで機能の強化・拡張を図る。 ○評価指標 ①受託研究・共同研究・受託事業の受入件数の合計を、第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で20%増とする。 ②大学スポーツを通じた地域を活性化する取組を中心に地域連携によるスポーツ交流人口を、第3期中期目標期間と比較し、第4期中期目標期間で40%増とする。 ③学内研究を可視化するとともに、研究成果を積極的に情報発信する。【計画8評価指標⑤再掲】	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>令和5年度の共同研究受入状況は10件、受託研究の受入状況は16件、受託事業の受入件数は6件であり、計32件を受入れた。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>令和5年度は鹿屋市と共同でBlue Winds事業として「カレッジスポーツデイ」、「スポーツをカタルガ!」、「スポーツで自由研究をしよう」、「みんなのタイムトライアル」、「ミッションウォーキング」等を実施し、5,178名のスポーツ交流があった。また、Blue Winds事業以外に、主な取組として以下のとおり実施し、スポーツ交流人口の増加を図った。 ・「マリンフェスタinかのや」におけるマリンスポーツ部門を担当し、545名のスポーツ交流があった。 ・鹿屋市の受託研究「スポーツを通じた生涯健康増進モデル事業」にて教室・イベントを実施した。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	令和5年度の共同研究受入状況は10件、受託研究の受入状況は16件、受託事業の受入件数は6件であり、計32件を受入れた。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	令和5年度は鹿屋市と共同でBlue Winds事業として「カレッジスポーツデイ」、「スポーツをカタルガ!」、「スポーツで自由研究をしよう」、「みんなのタイムトライアル」、「ミッションウォーキング」等を実施し、5,178名のスポーツ交流があった。また、Blue Winds事業以外に、主な取組として以下のとおり実施し、スポーツ交流人口の増加を図った。 ・「マリンフェスタinかのや」におけるマリンスポーツ部門を担当し、545名のスポーツ交流があった。 ・鹿屋市の受託研究「スポーツを通じた生涯健康増進モデル事業」にて教室・イベントを実施した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	令和5年度の共同研究受入状況は10件、受託研究の受入状況は16件、受託事業の受入件数は6件であり、計32件を受入れた。											
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
②	ii	令和5年度は鹿屋市と共同でBlue Winds事業として「カレッジスポーツデイ」、「スポーツをカタルガ!」、「スポーツで自由研究をしよう」、「みんなのタイムトライアル」、「ミッションウォーキング」等を実施し、5,178名のスポーツ交流があった。また、Blue Winds事業以外に、主な取組として以下のとおり実施し、スポーツ交流人口の増加を図った。 ・「マリンフェスタinかのや」におけるマリンスポーツ部門を担当し、545名のスポーツ交流があった。 ・鹿屋市の受託研究「スポーツを通じた生涯健康増進モデル事業」にて教室・イベントを実施した。											

中期計画・評価指標	達成状況等		
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	③	ii	○本学教員の研究内容等を広く一般に広報し、研究活動のより一層の活性化と地域貢献へ向けての情報発信へつなげることを目的に、「スポーツを科学する—RENKEI—」を令和5年10月に本学ウェブサイト公表した。 ○日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2023」に令和5年8月に出展し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究を推進するスポーツイノベーション推進機構の紹介、産学官連携に関する広報チラシの配付、などを行い本学の研究を積極的に広報した。また、学長による体育大学学長対談シンポジウムが開催されるなど、ビッグサイト展示会会場でのブース出展以外にも多くの役職員が携わり、広報活動を実施した。 ○海洋スポーツセンターの教育（授業、ゼミ）、研究（スタッフの研究成果、データベースなど）、部活動、社会貢献（公開講座など）、センター広報を掲載するためセンターHPを作成しており、令和6年度の公開を目指している。

その他社会との共創、教育、研究に関する特記事項

○優れた点（評価指標を上回る状況にあるもの）

令和5年度は新規事業として「ミッションウォーキング」及び「スポーツで自由研究をしよう」等の開始や、「カレッジスポーツデイ」の開催回数の増加及びプロモーション活動による観戦者数増の取組により、目標値の140%（2,134名）を大幅に超える339.8%となる5,178名のスポーツ交流があった。

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項①

中期目標	(10) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②
------	---

中期計画・評価指標	達成状況等												
【13】 内部統制システムを実質化するため、各内部統制責任者が委任業務に係るリスク評価等を定期的に実施し、役員会に報告する仕組みを強化する。 また、透明性のある法人経営を行うために、学長選考・監察会議や監事によるチェック機能を活用し、法人経営の改善を行う。 ○評価指標 ①内部統制に係る役員会での審議・報告等の内容を公表する。 ②学長選考・監察会議における学長の業務執行状況を確認し、確認プロセス及び結果を公表する。 ③監事監査における指摘・意見等に基づく法人経営等の改善及びその内容を公表する。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>内部統制機能を実質化させるための措置として、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの確認と役員会へ報告する仕組みを強化した。令和5年度は業務遂行上のリスク評価とその対応を再確認するとともに、公的研究費不正防止及び情報セキュリティ対策の取組実績について役員会に報告した。また、役員会の議事要旨を公式Webサイトにて公表した。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>令和5年度に学長選考・監察会議を3回開催し、学長の業務が適切に執行されていることを確認し、結果を公式Webサイトにて公表した。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	内部統制機能を実質化させるための措置として、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの確認と役員会へ報告する仕組みを強化した。令和5年度は業務遂行上のリスク評価とその対応を再確認するとともに、公的研究費不正防止及び情報セキュリティ対策の取組実績について役員会に報告した。また、役員会の議事要旨を公式Webサイトにて公表した。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	令和5年度に学長選考・監察会議を3回開催し、学長の業務が適切に執行されていることを確認し、結果を公式Webサイトにて公表した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	内部統制機能を実質化させるための措置として、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの確認と役員会へ報告する仕組みを強化した。令和5年度は業務遂行上のリスク評価とその対応を再確認するとともに、公的研究費不正防止及び情報セキュリティ対策の取組実績について役員会に報告した。また、役員会の議事要旨を公式Webサイトにて公表した。											
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
②	ii	令和5年度に学長選考・監察会議を3回開催し、学長の業務が適切に執行されていることを確認し、結果を公式Webサイトにて公表した。											

中期計画・評価指標	達成状況等		
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	③	ii	監事から令和4年度監事監査報告書において指摘事項として「内部統制システムの実効性の確保について」があげられた。指摘事項に対する改善として内部統制委員会を設置し、本学における内部統制の状況について定期的に役員会に報告する仕組みを構築した。本件についてHP上でその内容を公表した。

【14】

外部の知見を法人経営に生かすために、経営協議会の学外委員等を委員とした法人経営の改善に関する意見交換会を設置する。

また、意見交換会で出された意見等を生かすシステムを構築し、実質的な法人経営の改善に繋げる。更に、研修等により大学として法人経営の改善に寄与できる人材の育成を計画的に行う。

○評価指標

- ①法人経営の改善に関する意見交換会を設置する。
- ②検討事項等に対応する継続的な改善システムを構築する。
- ③法人経営を円滑に支援できる人材を研修等により計画的に育成し、学外委員からの意見を法人経営の改善に効果的・効率的に繋げられるようにする。

【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】

※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
①	ii	令和4年度に設置した経営協議会学外委員から構成される「法人経営に関する意見交換会」を令和5年度も実施し、改善事項の提案を受け、対応案を検討して回答するとともに公式Webサイトで公表した。また、委員からの意見をもとに本学研究者の研究内容をまとめた「コメンテーターガイド」を作成し近隣メディアや企業等に配布した。

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
②	ii	令和4年度に設置した経営協議会学外委員から構成される「法人経営に関する意見交換会」を令和5年度も実施し、改善事項の提案を受け、対応案を検討して回答するとともに公式Webサイトで公表した。

No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
③	ii	国立大学協会が主催する研修に学長補佐、事務職員を参加させ、大学マネジメントに係るリーダー人材の育成に努めた。また、事務職員等の高度化を図るため、事務職員のキャリアプランを見直し「鹿屋体育大学事務系職員人事基本方針」として職員への周知を実施し、文部科学省やスポーツ庁等での研修や各種SDを実施するとともに、キャリアアップ支援制度や若手職員の意見交換会等を実施するなど、組織全体の様々なキャリアスキルの向上を図った。

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項②

中期目標

(11) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②

中期計画・評価指標	達成状況等						
【15】 施設の効率的な運用を図るため、体育系大学の特性を踏まえた施設の有効活用を推進する。 ○評価指標 ①施設利用者数を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で20%増とする。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>本学の特性である学内体育施設等について、学内外者へ一時使用のための開放しており、NIFS学生広報スタッフによる施設紹介動画の作成、YouTubeへ投稿するなど、広報活動を実施し、学内体育施設等について36,900名の利用があった。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	本学の特性である学内体育施設等について、学内外者へ一時使用のための開放しており、NIFS学生広報スタッフによる施設紹介動画の作成、YouTubeへ投稿するなど、広報活動を実施し、学内体育施設等について36,900名の利用があった。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）					
①	ii	本学の特性である学内体育施設等について、学内外者へ一時使用のための開放しており、NIFS学生広報スタッフによる施設紹介動画の作成、YouTubeへ投稿するなど、広報活動を実施し、学内体育施設等について36,900名の利用があった。					
【16】 施設の計画的かつ重点的な整備を図るため、施設整備計画に基づき、良好な教育研究環境や体育系大学の特性を踏まえた安全性に配慮した適切な維持管理を実施する。 ○評価指標 ①経年20年以上の施設について、性能維持改修を実施する。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>中長期施設整備計画に基づき、講義棟（経年40年）の全面改修講義（1期目）を実施した。また、構内施設のLED化（附属図書館2階開架閲覧室）、空調機の取り替え（総合体育館体操練習室、総合体育館ダンス練習室および屋内実験プール）など、経年20年以上の施設について、性能維持改修を実施した。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	中長期施設整備計画に基づき、講義棟（経年40年）の全面改修講義（1期目）を実施した。また、構内施設のLED化（附属図書館2階開架閲覧室）、空調機の取り替え（総合体育館体操練習室、総合体育館ダンス練習室および屋内実験プール）など、経年20年以上の施設について、性能維持改修を実施した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）					
①	ii	中長期施設整備計画に基づき、講義棟（経年40年）の全面改修講義（1期目）を実施した。また、構内施設のLED化（附属図書館2階開架閲覧室）、空調機の取り替え（総合体育館体操練習室、総合体育館ダンス練習室および屋内実験プール）など、経年20年以上の施設について、性能維持改修を実施した。					

業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

特になし

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する事項

中期目標	(12) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②
------	---

中期計画・評価指標	達成状況等						
【17】 自律的な大学経営の実現に向けて、民間資金や保有資産の活用等により、財源の多元化を進めるとともに、安定的な財務基盤の確立を目指す。 ○評価指標 ①共同研究・受託研究の合計受入額を第3期中期目標期間平均と比較し、第4期中期目標期間平均で10%増とする。 ②学内施設等を活用して得られた自己収入額を第3期中期目標期間の最終年度と第4期中期目標期間の最終年度比で20%増とする。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td> 令和5年度の共同研究及び受託研究の受入額は、共同研究が9,706千円、受託研究が13,202千円、計22,908千円となっている。共同研究及び受託研究の受入額増加に向けて以下の取組を実施した。 ・日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2023」に令和5年8月に出展し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究を推進するスポーツイノベーション推進機構の紹介、産学官連携に関する広報チラシの配付、などを行い本学の研究を積極的に広報した。 ・クロスアポイントメント契約により、URAを1名配置し、外部資金獲得に努めた。 ・SPORTECスポーツパフォーマンス研究センターの施設見学を79件、計327名に実施。 ・SPORTECスポーツパフォーマンス研究センター独自のホームページを随時更新し、活動報告や研究成果について公表するなどの広報活動。 </td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	令和5年度の共同研究及び受託研究の受入額は、共同研究が9,706千円、受託研究が13,202千円、計22,908千円となっている。共同研究及び受託研究の受入額増加に向けて以下の取組を実施した。 ・日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2023」に令和5年8月に出展し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究を推進するスポーツイノベーション推進機構の紹介、産学官連携に関する広報チラシの配付、などを行い本学の研究を積極的に広報した。 ・クロスアポイントメント契約により、URAを1名配置し、外部資金獲得に努めた。 ・SPORTECスポーツパフォーマンス研究センターの施設見学を79件、計327名に実施。 ・SPORTECスポーツパフォーマンス研究センター独自のホームページを随時更新し、活動報告や研究成果について公表するなどの広報活動。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）					
①	ii	令和5年度の共同研究及び受託研究の受入額は、共同研究が9,706千円、受託研究が13,202千円、計22,908千円となっている。共同研究及び受託研究の受入額増加に向けて以下の取組を実施した。 ・日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC 2023」に令和5年8月に出展し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究を推進するスポーツイノベーション推進機構の紹介、産学官連携に関する広報チラシの配付、などを行い本学の研究を積極的に広報した。 ・クロスアポイントメント契約により、URAを1名配置し、外部資金獲得に努めた。 ・SPORTECスポーツパフォーマンス研究センターの施設見学を79件、計327名に実施。 ・SPORTECスポーツパフォーマンス研究センター独自のホームページを随時更新し、活動報告や研究成果について公表するなどの広報活動。					

中期計画・評価指標	達成状況等														
	<table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>学内施設等を活用して得られた自己収入額として、令和５年度は学生寄宿舍貸付料収入16,955千円、職員宿舍貸付料収入6,842千円、体育施設貸付料収入1,798千円、宿泊施設貸付料収入3,355千円、その他土地及び建物等貸付料収入405千円、物品貸付料収入158千円であった。さらに、その他雑収入として、ネーミングライツ・パートナー契約（スポーツパフォーマンスセンター）により2,200千円の収入があり、総額31,713千円であった。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	学内施設等を活用して得られた自己収入額として、令和５年度は学生寄宿舍貸付料収入16,955千円、職員宿舍貸付料収入6,842千円、体育施設貸付料収入1,798千円、宿泊施設貸付料収入3,355千円、その他土地及び建物等貸付料収入405千円、物品貸付料収入158千円であった。さらに、その他雑収入として、ネーミングライツ・パートナー契約（スポーツパフォーマンスセンター）により2,200千円の収入があり、総額31,713千円であった。								
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）													
②	ii	学内施設等を活用して得られた自己収入額として、令和５年度は学生寄宿舍貸付料収入16,955千円、職員宿舍貸付料収入6,842千円、体育施設貸付料収入1,798千円、宿泊施設貸付料収入3,355千円、その他土地及び建物等貸付料収入405千円、物品貸付料収入158千円であった。さらに、その他雑収入として、ネーミングライツ・パートナー契約（スポーツパフォーマンスセンター）により2,200千円の収入があり、総額31,713千円であった。													
【18】 本学のミッションの実現に向け、さらに戦略的な法人経営を行うため、学内の予算編成方針等の見直し、学長裁量経費による戦略的な予算編成・配分や一般管理費の見直し等により、学内資源の最適化を行う。 ○評価指標 <table><tr><td>①学長裁量経費の配分額を、第３期中期目標期間の平均と比較し、第４期中期目標期間の最終年度までに10%増とする。</td></tr><tr><td>②一般管理費の配分額を、第３期中期目標期間の平均と比較し、第４期中期目標期間の最終年度までに５%減とする。</td></tr></table>	①学長裁量経費の配分額を、第３期中期目標期間の平均と比較し、第４期中期目標期間の最終年度までに10%増とする。	②一般管理費の配分額を、第３期中期目標期間の平均と比較し、第４期中期目標期間の最終年度までに５%減とする。	【評価指標の達成状況：令和５年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>中期目標・中期計画達成や大学ビジョン「NIFS NEXT30」のミッション全体の実現に向け必要な経費として令和５年度の学長裁量経費予算は、115,000千円配分した。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>令和５年度は、中期目標・中期計画、大学ビジョン NEXT30 に掲げるミッションを着実に達成するための予算を編成するとともに、スポーツイノベーション推進 機構を中心とした研究活動への支援を強化するため、業務の見直し・効率化をより一層推進し、一般管理費は、59,490千円配分した。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	中期目標・中期計画達成や大学ビジョン「NIFS NEXT30」のミッション全体の実現に向け必要な経費として令和５年度の学長裁量経費予算は、115,000千円配分した。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	令和５年度は、中期目標・中期計画、大学ビジョン NEXT30 に掲げるミッションを着実に達成するための予算を編成するとともに、スポーツイノベーション推進 機構を中心とした研究活動への支援を強化するため、業務の見直し・効率化をより一層推進し、一般管理費は、59,490千円配分した。
①学長裁量経費の配分額を、第３期中期目標期間の平均と比較し、第４期中期目標期間の最終年度までに10%増とする。															
②一般管理費の配分額を、第３期中期目標期間の平均と比較し、第４期中期目標期間の最終年度までに５%減とする。															
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）													
①	ii	中期目標・中期計画達成や大学ビジョン「NIFS NEXT30」のミッション全体の実現に向け必要な経費として令和５年度の学長裁量経費予算は、115,000千円配分した。													
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）													
②	ii	令和５年度は、中期目標・中期計画、大学ビジョン NEXT30 に掲げるミッションを着実に達成するための予算を編成するとともに、スポーツイノベーション推進 機構を中心とした研究活動への支援を強化するため、業務の見直し・効率化をより一層推進し、一般管理費は、59,490千円配分した。													

財務内容の改善に関する特記事項

特になし

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

中期目標	(13) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。④
------	--

中期計画・評価指標	達成状況等												
【19】 エビデンスベースの法人経営を実現するため、エビデンスに基づく施策立案の体制を整備するとともに、IR（Institutional Research）データを活用した自己点検・評価を毎年度実施し、その結果を公式 Web サイトに公表する。 ○評価指標 ①エビデンスに基づく施策立案のための体制（学長を議長とする運営企画会議を中心に、IR組織及び学内の各常任委員会等と連携した全学的な体制）を令和5年度までに整備する。 ②自己点検・評価を毎年度実施し、その結果を、公式 Web サイトに公表する。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>学内外の教育研究等にかかる情報の集約・分析等を行い、戦略的な大学運営にかかる計画策定や意思決定等を支援するための機関として、IR室を設置した。今後、学内外の情報の整理及び分析を実施し、政策立案の支援を行う予定である。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>鹿屋体育大学における内部質保証及び自己点検・評価に関する規則に基づき各部署による令和4年度の自己点検・評価を実施し、運営企画会議において改善事項を確認した。また、その結果を本学Webサイトに公表した。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	学内外の教育研究等にかかる情報の集約・分析等を行い、戦略的な大学運営にかかる計画策定や意思決定等を支援するための機関として、IR室を設置した。今後、学内外の情報の整理及び分析を実施し、政策立案の支援を行う予定である。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	鹿屋体育大学における内部質保証及び自己点検・評価に関する規則に基づき各部署による令和4年度の自己点検・評価を実施し、運営企画会議において改善事項を確認した。また、その結果を本学Webサイトに公表した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	学内外の教育研究等にかかる情報の集約・分析等を行い、戦略的な大学運営にかかる計画策定や意思決定等を支援するための機関として、IR室を設置した。今後、学内外の情報の整理及び分析を実施し、政策立案の支援を行う予定である。											
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
②	ii	鹿屋体育大学における内部質保証及び自己点検・評価に関する規則に基づき各部署による令和4年度の自己点検・評価を実施し、運営企画会議において改善事項を確認した。また、その結果を本学Webサイトに公表した。											
【20】 本学の法人経営に対する理解と支持を獲得する取組を推進し、ステークホルダーへ積極的に情報を発信する。 ○評価指標 ①ステークホルダーからの意見をアンケート等により毎年度聴取し、その結果の分析・活用状況を情報発信する。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>各ステークホルダーへ配布している新聞「蒼天」にアンケートを掲載し、意見を聴取した。また、公開講座の受講者へのアンケート（226件）などによる意見聴取を継続的に実施し、得られたニーズを踏まえ、講座日程や開催方法等を次年度の計画に反映させた。さらに、令和6年3月2日に鹿屋体育大学と同窓生との意見交換会を実施し、参加した約20名へ大学の最近の取組を紹介するとともに、大学への質問や意見を聴取した。得られた意見は、今後の大学運営の参考にする予定である。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	各ステークホルダーへ配布している新聞「蒼天」にアンケートを掲載し、意見を聴取した。また、公開講座の受講者へのアンケート（226件）などによる意見聴取を継続的に実施し、得られたニーズを踏まえ、講座日程や開催方法等を次年度の計画に反映させた。さらに、令和6年3月2日に鹿屋体育大学と同窓生との意見交換会を実施し、参加した約20名へ大学の最近の取組を紹介するとともに、大学への質問や意見を聴取した。得られた意見は、今後の大学運営の参考にする予定である。						
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）											
①	ii	各ステークホルダーへ配布している新聞「蒼天」にアンケートを掲載し、意見を聴取した。また、公開講座の受講者へのアンケート（226件）などによる意見聴取を継続的に実施し、得られたニーズを踏まえ、講座日程や開催方法等を次年度の計画に反映させた。さらに、令和6年3月2日に鹿屋体育大学と同窓生との意見交換会を実施し、参加した約20名へ大学の最近の取組を紹介するとともに、大学への質問や意見を聴取した。得られた意見は、今後の大学運営の参考にする予定である。											

教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに
当該状況に係る情報の提供に関する特記事項

特になし

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	(14) AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。②⑤
------	---

中期計画・評価指標	達成状況等																		
【21】 オンライン授業や新しい生活様式等に対応可能な情報基盤を整備するとともに、デジタル技術を活用し、学内の各種業務のデジタル化を推進する。 また、鹿屋体育大学サイバーセキュリティ対策等基本計画に基づき、情報セキュリティ対策を総合的に推進する。 ○評価指標 ①オンライン授業、新しい生活様式等を考慮した学術情報基盤システムの更新を第4期中期目標期間中に実施する。 ②オンライン授業や新しい生活様式等への対応状況を令和7年度までに検証する。検証後は、検証結果を取組の推進または継続に活用する。 ③各種業務のデジタル化推進状況を令和8年度までに検証する。検証後は、検証結果を取組の推進または継続に活用する。 ④サイバーセキュリティ対策等推進実施計画を毎年度作成し、計画に沿って情報セキュリティ対策を実施する。	【評価指標の達成状況：令和5年度終了時】 ※自己評価評語：iii 評価指標を上回ることが見込まれる、ii 評価指標どおりであることが見込まれる、i 評価指標を下回ることが見込まれる <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>①</td><td>ii</td><td>令和6年3月に教育と研究、地域貢献・社会貢献の諸活動を支えるため学術情報基盤の更新を行った。また、更新に合わせネットワークの増強も行った。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>②</td><td>ii</td><td>新しい生活様式へ対応するため、事務用パソコン更新時に職員へのアンケートを実施した。アンケート結果を基に検討し、事務用パソコンにノート型を採用し、併せて事務用ネットワークを無線化することで、事務用パソコンを持ち運びできる環境を整えた。 なお、オンライン授業への対応状況の検証方法については、現在検討中である。</td></tr></table> <table><tr><th>No.</th><th>自己評価</th><th>判断理由（実施状況等）</th></tr><tr><td>③</td><td>ii</td><td>「業務のデジタル化推進状況アンケート」を実施し、デジタル化の推進状況について把握するとともに、意見や要望を聴収した。 アンケート結果を基に、令和5年度は事務DX相談窓口を開設するとともに、DX人材育成Team、法人文書デジタル化Teamを設置し、それぞれの活動を開始した。</td></tr></table>	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	①	ii	令和6年3月に教育と研究、地域貢献・社会貢献の諸活動を支えるため学術情報基盤の更新を行った。また、更新に合わせネットワークの増強も行った。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	②	ii	新しい生活様式へ対応するため、事務用パソコン更新時に職員へのアンケートを実施した。アンケート結果を基に検討し、事務用パソコンにノート型を採用し、併せて事務用ネットワークを無線化することで、事務用パソコンを持ち運びできる環境を整えた。 なお、オンライン授業への対応状況の検証方法については、現在検討中である。	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）	③	ii	「業務のデジタル化推進状況アンケート」を実施し、デジタル化の推進状況について把握するとともに、意見や要望を聴収した。 アンケート結果を基に、令和5年度は事務DX相談窓口を開設するとともに、DX人材育成Team、法人文書デジタル化Teamを設置し、それぞれの活動を開始した。
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																	
①	ii	令和6年3月に教育と研究、地域貢献・社会貢献の諸活動を支えるため学術情報基盤の更新を行った。また、更新に合わせネットワークの増強も行った。																	
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																	
②	ii	新しい生活様式へ対応するため、事務用パソコン更新時に職員へのアンケートを実施した。アンケート結果を基に検討し、事務用パソコンにノート型を採用し、併せて事務用ネットワークを無線化することで、事務用パソコンを持ち運びできる環境を整えた。 なお、オンライン授業への対応状況の検証方法については、現在検討中である。																	
No.	自己評価	判断理由（実施状況等）																	
③	ii	「業務のデジタル化推進状況アンケート」を実施し、デジタル化の推進状況について把握するとともに、意見や要望を聴収した。 アンケート結果を基に、令和5年度は事務DX相談窓口を開設するとともに、DX人材育成Team、法人文書デジタル化Teamを設置し、それぞれの活動を開始した。																	

中期計画・評価指標	達成状況等		
	No.	自己評価	判断理由（実施状況等）
	④	ii	鹿屋体育大学情報セキュリティ対策等基本計画を作成し、計画に沿って以下の情報セキュリティ対策を実施した。 ・教職員を対象とした、情報セキュリティポリシーの遵守状況についての自己点検を実施した(12/11～12/22) ・教職員を対象とした、情報セキュリティ講習会(11/30) ・教職員を対象とした、情報セキュリティ通信(毎月) ・教職員を対象とした、標的型攻撃メール訓練(19件/月) ・新規採用者及び転入者を対象とした、情報セキュリティ映像コンテンツ視聴研修 ・脆弱性診断を実施した(7/21, 11/13) ・教職員を対象とした、情報セキュリティ事案発生訓練(12/18) ・教職員を対象とした、情報セキュリティe-learning 研修(10/3～10/17) ・情報システム台帳の整備状況調査(1/22～2/2)

その他業務運営に関する特記事項

特になし